

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

会社名	株式会社 SBI証券	URL	https://www.sbisec.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）	高村 正人
問合せ先責任者	（役職名）取締役	（氏名）	杉本 孝元
決算補足説明資料作成の有無	：有	決算説明会開催の有無	：無
		TEL	03-5562-7210

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	203,398	16.2	182,752	13.1	68,686	10.6	69,553	14.1	47,381	14.3
2023年3月期	175,053	5.1	161,570	2.9	62,130	0.3	60,951	△1.8	41,467	3.6

（注）包括利益 2024年3月期 48,931百万円（17.8%） 2023年3月期 41,522百万円（△1.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	13,340 34	—	19.0	1.2	33.8
2023年3月期	11,951 70	—	17.0	1.3	35.5

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	6,574,432	259,862	3.9	70,099 52
2023年3月期	5,074,684	248,063	4.8	70,063 06

（参考）自己資本 2024年3月期 254,612百万円 2023年3月期 243,087百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	146,998	△36,215	△126,596	624,102
2023年3月期	△400,192	△91,853	595,562	615,161

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
2024年3月期	—	0 00	—	0 00	14,316 55	52,000	107.3	20.4

（注1）当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

（注2）当社は2022年9月13日、2022年9月27日及び2023年3月22日を基準日として現物配当を行っておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

基準日	2022年9月13日	2022年9月27日	2023年3月22日	合計
1株当たり配当額	1,246円11銭	4,323円32銭	5,764円42銭	11,333円85銭
配当総額	4,323百万円	15,000百万円	20,000百万円	39,323百万円

（注3）当社は2023年4月7日を基準日として現物配当を行っておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

基準日	2023年4月7日	合計
1株当たり配当額	1,382円57銭	1,382円57銭
配当総額	4,796百万円	4,796百万円

（注4）当社は2024年3月25日を基準日として配当を行っておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

基準日	2024年3月25日	合計
1株当たり配当額	14,316円55銭	14,316円55銭
配当総額	52,000百万円	52,000百万円

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社グループの主たる事業である証券業の業績は株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、業績予想を行うことが困難であることから、開示していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	3,632,161株	2023年3月期	3,469,559株
2024年3月期	一株	2023年3月期	一株
2024年3月期	3,551,748株	2023年3月期	3,469,559株

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変更があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アフターコロナを迎え国内の社会経済活動は緩やかに進展いたしました。海外経済においては中東情勢・ウクライナ情勢が緊迫するなか緩やかに減速傾向を辿りつつも底堅さがあり、中国経済の低迷がアジア圏内での貿易取引や訪日客の抑制要因となりブレーキをかける一方で、長引く金融引き締めにも関わらず米国が前線で牽引、労働需要の強さを背景に市場予想を上回るほどの堅調な経済成長率を維持し、世界的な産業景気に好影響を与えています。国内では、能登半島地震による震災の影響で地域経済産業の停滞感が色濃く、一部の自動車メーカー不正認証問題では自動車関連の生産・販売の停止が好調一転個人消費の重石となり、国内景気の足踏み評価が覆せないなか、3月にはついに日本銀行の金融政策決定会合でマイナス金利の解除を決定、金融政策の正常化に向けてスタートしたことは日本経済において大きな岐路となりそうです。春闘の賃上げ要求による雇用・所得環境の改善や株高による資産効果を背景に内需の押し上げも期待されます。

外国為替市場において、ドル円相場は米国の安定した経済指標を背景に、期初130円台から年間通して円安トレンドが進んでおりましたが、11月13日に年初来高値となる151円91銭をつけた後に反落、植田日銀総裁の発言によるマイナス金利政策解除への期待感の高まりから1日で約6円もの急落となる141円台となり、円高ドル安の流れに転じた年末となりました。2024年を迎え、米地銀の経営不安の再燃を機に円が買われたものの日米の強弱材料がもみ合いながら徐々に円安が進行、マイナス金利解除も緩和的な日本の金融政策の示唆と米国の安定した労働需要と個人消費の堅調さで150円台を挟んで一進一退、振り返れば総じてドルの強さを現す一年となりました。

日経平均株価は、期初より日銀の金融緩和策、経済再開の需要拡大で上り調子だったものの、7月の33年ぶりの高値更新以降は夏枯れ相場や欧米の金融引き締め長期懸念等で4ヶ月連続の下落で心理的節目を下回る30,858円85銭となりました。11月からは上昇基調に転じ、日米の長期金利低下を背景に投資家の買いが優勢に立ち、11月20日には7月の高値を上回る33,853円46銭を記録しました。その後は日銀決定会合の様子見姿勢等で足踏みしていましたが、年が明けてからは3ヶ月連続で右肩上がりに、3月には初の4万円台へ乗せた後も投資家の売り買い交錯しながら3月22日には4万888円43銭をつけ、過去最高となる高値を記録しました。2024年3月終値は前月末比1,203円25銭高の4万369円44銭で取引を終えております。

こうした経済環境のもと、当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、2024年3月末の預り資産は36兆3,749億円となっております。

業績に関しましては、国内株式市場の景気活況もあるもののゼロ革命(売買手数料無料化)の影響も受け当連結会計年度の「委託手数料」は36,827百万円(前年同期比6.7%減)、信用取引の増加や有価証券貸借取引の収益により「金融収益」は66,130百万円(43.2%増)、また外債販売に係る収益及び為替スワップ取引による収益増加により、「トレーディング損益」は56,290百万円(同9.2%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益203,398百万円(前年同期比16.2%増)、純営業利益182,752百万円(同13.1%増)、営業利益68,686百万円(同10.6%増)、経常利益69,553百万円(同14.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益47,381百万円(同14.3%増)となっております。

当連結累計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・“タツノコプロ×SBI証券コラボ”のWEB CM の配信を開始(2023年4月)
- ・SBI新生銀行との自動入出金サービス「SBI新生コネクト」を開始(2023年4月)
- ・リアルタイムの米国株価、米国株価指数および板情報をすべてのお客さまに無料で提供開始(2023年4月)
- ・株式会社北洋銀行との金融商品仲介業サービスを開始(2023年4月)
- ・投資一任サービス「SBIラップ×SBI新生銀行」の預り資産残高が100億円を突破(2023年5月)
- ・「日経225マイクロ先物」「日経225ミニオプション」の取扱いを開始(2023年5月)
- ・オリコカードでのクレジットカード投信積立サービス「オリコ投信積立」を開始(2023年5月)
- ・FXの取引実績に応じて「ポイント」が貯まる「FXポイントプログラム」を開始(2023年6月)
- ・2023年4月末時点でiDeCo(個人型確定拠出年金)の口座数が業界初となる80万口座を達成(2023年6月)
- ・「SBIラップ」が投資一任契約増加件数について2022年度「業界No.1」を獲得(2023年6月)
- ・「SBI新生銀行・SBI証券の同時口座開設申込」の受付を開始(2023年6月)
- ・「SBI証券のiDeCo」での「DC Doctor」の提供を開始(2023年7月)
- ・「J.D. パワー 2023年NISA顧客満足度調査SM」<証券部門>総合満足度ランキング1位を受賞(2023年7月)
- ・「SBIラップ 匠の運用コース」の提供を開始(2023年7月)
- ・「J.D. パワー 2023年個人資産運用顧客満足度調査SM」<ネット証券 部門>総合満足度ランキング1位を受賞(2023年7月)
- ・本邦初、米国株英語ニュース自動翻訳サービスを開始(2023年7月)
- ・TOKYO PRO MarketのJ-Adviser資格を取得(2023年8月)

- ・「SBIラップ」残高が500億円を突破（2023年8月）
- ・2023年度JCSI（日本版顧客満足度指数）調査「証券業種」第1位を獲得（2023年8月）
- ・「日経225マイクロ先物」「日経225ミニオプション」の手数料の引き下げを実施（2023年8月）
- ・投資初心者向けの新サービス「はじめて信用TM」の提供を開始（2023年8月）
- ・預り資産残高が30兆円を突破（2023年8月）
- ・国内主要証券初、TポイントとPontaポイントで国内株式に投資ができる「国内株式（現物）ポイント投資」サービスを開始（2023年8月）
- ・HDI-Japan「問合せ窓口格付け」および「Webサポート格付け」における「三つ星」を獲得（2023年9月）
- ・業界初となる国内株式信用口座100万口座を達成（2023年9月）
- ・主要ネット証券初、条件達成で米国株式信用取引手数料が無料（0ドル）になる大口優遇プログラムを開始（2023年9月）
- ・国内初となる証券総合口座1,100万口座を達成（2023年9月）
- ・国内株式の売買手数料無料化（「ゼロ革命」）を実施（2023年9月）
- ・「ゼロ革命」の第2弾として、新NISAにおける米国株式および海外ETF売買手数料の無料化を決定（2023年9月）
- ・子ども向け社会体験アプリ『ごっこランド』で「かぶすごろく」ゲームの提供を開始（2023年10月）
- ・WEBサイトでの操作とカスタマーサービスセンターへのお問い合わせをシームレスにつなぐサポートサービスの提供及び新たに2拠点の稼働開始といったお問い合わせ窓口サービスの拡充を実施（2023年10月）
- ・「第26回企業電話応対コンテスト」の「会長賞」受賞及び「シルバーランク企業」に認定（2023年10月）
- ・SBI FX α （外国為替保証金取引）6通貨ペア追加を実施（2023年10月）
- ・SBI新生銀行間で「リアルタイム外貨入金・外貨出金」「米ドル定期自動入金サービス」を開始（2023年11月）
- ・米国Raymond James社とのリサーチの相互利用及び機関投資家向け営業業務での提携を開始（2023年11月）
- ・セキュリティ・トークン「いちご・レジデンス・トークン」を販売（2023年11月）
- ・「ゼロ革命」第3弾として、リアルタイム為替取引における「米ドル/円」の為替手数料の無料化を実施（2023年12月）
- ・SBI証券のポイントサービスに「PayPayポイント」を追加（2023年12月）
- ・ODXのPTS「START」を通じたSTセカンダリ取引を開始（2023年12月）
- ・「ROBOPRO for SBI証券」サービスを開始（2023年12月）
- ・「2024年 オリコン顧客満足度[®]ランキング ネット証券」15度目の総合1位、「2024年 オリコン顧客満足度[®]ランキング iDeCo 証券会社」総合1位を獲得（2024年1月）
- ・さまざまな広告主が提供する割引クーポンの受取や米国株式の投資情報の閲覧が可能な「米株クーポン」サービスの提供を開始（2024年1月）
- ・投資信託の預り残高が10兆円を突破（2024年1月）
- ・株式会社青森銀行との入金サービス「青森銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2024年2月）
- ・国内初となる証券総合口座1,200万口座を達成（2024年2月）
- ・NISA口座開設件数（2023年）No. 1を達成（2024年2月）
- ・人工知能（AI）を活用した公募投資信託「ROBOPROファンド」のインターネットコースでの取扱いを開始（2024年3月）
- ・「SBI証券のiDeCo（個人型確定拠出年金）」、業界初となる90万口座達成（2024年3月）
- ・クレカ積立上限額10万円へ引き上げ（2024年3月）
- ・無担保ローンサービス「SBIマネーアシスタント」を開始（2024年3月）
- ・「TOPIX先物」「ミニTOPIX先物」「JPX日経400先物」手数料の引き下げを実施（2024年3月）
- ・「三井住友カード つみたて投資」の積立設定金額が500億円を突破（2024年3月）

また、業績の概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当連結会計年度は80,946百万円（前年同期比4.8%増）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネット及び対面による株式取引により36,827百万円（同6.7%減）を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により4,177百万円（同47.2%増）を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

引き受けた株式の販売等により4,257百万円（同51.9%増）を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料及びアドバイザー業務手数料等により35,684百万円（同11.0%増）を計上しております。

(トレーディング損益)

FX収益及び外債販売に係る収益等により56,290百万円（前年同期比9.2%増）を計上しております。

(金融収支)

信用取引の増加により「金融収益」は66,130百万円（前年同期比43.2%増）、「金融費用」は12,923百万円（同43.8%増）となりました。その結果、金融収支は53,207百万円（同43.0%増）となっております。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は114,065百万円（前年同期比14.7%増）となりました。これは、金融商品仲介業者へ支払う手数料の増加により「事務費」が28,643百万円（同28.2%増）となったこと及び広告宣伝費の増加により「取引関係費」が29,849百万円（同21.7%増）となったこと等によるものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は624,102百万円となり、前連結会計年度末の615,161百万円から8,940百万円の収入となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは146,998百万円の収入（前年同期は400,192百万円の支出）となりました。これは主に、「預り金の増減額」が634,044百万円の収入となったこと及び「有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額」が341,019百万円の収入となった一方で、「顧客分別金の増減額」が758,001百万円の支出となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは36,215百万円の支出（前年同期は91,853百万円の支出）となりました。これは主に、「貸付けによる支出」が375,079百万円となった一方で、「貸付金の回収による収入」が352,142百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは126,596百万円の支出（前年同期は595,562百万円の収入）となりました。これは主に、「短期借入金の純増減額」が164,294百万円の支出となったこと及び「配当金の支払額」が52,000百万円の支出となった一方で、「短期社債の純増減額」が120,755百万円の収入となったこと等によるものであります。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617,776	627,970
預託金	2,396,376	3,154,690
顧客分別金信託	2,049,355	2,817,356
その他の預託金	347,021	337,334
トレーディング商品	265,487	374,742
商品有価証券等	177,415	248,580
デリバティブ取引	88,072	126,161
約定見返勘定	9,984	56,947
信用取引資産	1,311,746	1,806,196
信用取引貸付金	1,074,280	1,574,482
信用取引借証券担保金	237,466	231,713
有価証券担保貸付金	58,838	118,491
借入有価証券担保金	56,790	118,271
現先取引貸付金	2,048	220
立替金	412	813
短期差入保証金	104,972	90,647
支払差金勘定	0	1,489
関係会社短期貸付金	—	12,900
前払費用	1,471	2,034
未収収益	21,295	27,245
その他	201,188	219,588
貸倒引当金	△125	△192
流動資産合計	4,989,425	6,493,565
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,023	1,835
工具、器具及び備品（純額）	2,631	1,576
土地	2,164	2,164
リース資産（純額）	695	434
有形固定資産合計	7,516	6,010
無形固定資産		
のれん	—	28
借地権	0	0
ソフトウェア	24,060	26,192
ソフトウェア仮勘定	4,592	8,731
その他	1,139	13
無形固定資産合計	29,792	34,965
投資その他の資産		
投資有価証券	23,886	22,600
出資金	15	18
長期差入保証金	2,342	2,098
長期前払費用	1,514	938
繰延税金資産	7,240	8,902
その他	15,007	7,412
貸倒引当金	△2,057	△2,080
投資その他の資産合計	47,950	39,890
固定資産合計	85,259	80,866
資産合計	5,074,684	6,574,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	82,908	181,964
商品有価証券等	46,117	115,299
デリバティブ取引	36,790	66,664
信用取引負債	429,490	568,365
信用取引借入金	101,535	153,672
信用取引貸証券受入金	327,955	414,692
有価証券担保借入金	604,282	1,004,954
有価証券貸借取引受入金	581,582	988,554
現先取引借入金	22,700	16,400
預り金	1,432,483	2,076,040
受入保証金	1,050,997	1,319,226
有価証券等受入未了勘定	375	255
短期社債	205,991	326,864
短期借入金	756,800	615,748
1年内償還予定の社債	21,920	6,980
リース債務	465	397
未払金	11,789	12,509
未払費用	7,788	9,666
未払法人税等	3,015	3,133
前受金	5,041	24,189
賞与引当金	57	169
その他	7,311	4,068
流動負債合計	4,620,719	6,154,535
固定負債		
社債	68,330	65,673
長期借入金	122,500	74,500
リース債務	648	368
長期預り保証金	107	78
資産除去債務	900	842
固定負債合計	192,486	141,464
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	13,415	18,569
商品取引責任準備金	—	0
特別法上の準備金合計	13,415	18,570
負債合計	4,826,620	6,314,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,323	54,323
資本剰余金	62,136	76,732
利益剰余金	131,637	121,631
株主資本合計	242,096	252,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	16
為替換算調整勘定	958	1,909
その他の包括利益累計額合計	991	1,925
非支配株主持分	4,975	5,250
純資産合計	248,063	259,862
負債純資産合計	5,074,684	6,574,432

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
受入手数料	77,240	80,946
委託手数料	39,450	36,827
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 等の手数料	2,838	4,177
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	2,802	4,257
その他の受入手数料	32,148	35,684
トレーディング損益	51,551	56,290
金融収益	46,192	66,130
その他の営業収益	69	31
営業収益計	175,053	203,398
売上原価		
金融費用	8,986	12,923
その他	4,495	7,722
売上原価合計	13,482	20,646
純営業収益	161,570	182,752
販売費及び一般管理費		
取引関係費	24,531	29,849
人件費	21,330	20,733
不動産関係費	14,853	15,240
事務費	22,343	28,643
減価償却費	7,703	8,000
のれん償却額	—	17
租税公課	3,046	4,567
貸倒引当金繰入れ	—	125
その他	5,631	6,887
販売費及び一般管理費合計	99,440	114,065
営業利益	62,130	68,686
営業外収益		
受取利息	247	329
受取配当金	7	7
投資事業組合運用益	365	963
補助金収入	42	—
持分法による投資利益	—	0
その他	102	133
営業外収益合計	764	1,434
営業外費用		
投資有価証券売却損	212	—
支払利息	59	70
為替差損	215	42
投資事業組合運用損	98	390
支払手数料	1,113	—
その他	244	64
営業外費用合計	1,943	567
経常利益	60,951	69,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	23	77
固定資産売却益	208	102
関係会社株式売却益	841	—
特別利益合計	1,074	179
特別損失		
固定資産除却損	45	169
投資有価証券売却損	0	0
金融商品取引責任準備金繰入れ	835	5,305
特別損失合計	881	5,475
税金等調整前当期純利益	61,143	64,257
法人税、住民税及び事業税	18,612	17,811
法人税等調整額	788	△1,547
法人税等合計	19,400	16,264
当期純利益	41,743	47,993
非支配株主に帰属する当期純利益	276	611
親会社株主に帰属する当期純利益	41,467	47,381

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	41,743	47,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△16
為替換算調整勘定	△209	954
その他の包括利益合計	△220	938
包括利益	41,522	48,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,244	48,315
非支配株主に係る包括利益	278	615

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	48,323	66,701	127,621	242,645
当期変動額				
新株の発行				
剰余金(その他資本剰余金)の 配当		△4,323		△4,323
剰余金の配当			△35,000	△35,000
親会社株主に帰属する当期純利益			41,467	41,467
連結範囲の変動			△2,451	△2,451
非支配株主との取引に係る親会 社の持分変動		△241		△241
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)				
当期変動額合計	—	△4,565	4,016	△549
当期末残高	48,323	62,136	131,637	242,096

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	43	1,170	1,214	4,599	248,459
当期変動額					
新株の発行					
剰余金(その他資本剰余金)の 配当					△4,323
剰余金の配当					△35,000
親会社株主に帰属する当期純利益					41,467
連結範囲の変動					△2,451
非支配株主との取引に係る親会 社の持分変動					△241
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	△10	△212	△222	376	153
当期変動額合計	△10	△212	△222	376	△395
当期末残高	32	958	991	4,975	248,063

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	48,323	62,136	131,637	242,096
当期変動額				
新株の発行	6,000	6,000		12,000
剰余金（その他資本剰余金）の 配当		△4,796		△4,796
剰余金の配当			△52,000	△52,000
親会社株主に帰属する当期純利益			47,381	47,381
連結範囲の変動			△3,520	△3,520
合併による増加		13,392	△1,866	11,526
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）				
当期変動額合計	6,000	14,595	△10,005	10,590
当期末残高	54,323	76,732	121,631	252,687

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	32	958	991	4,975	248,063
当期変動額					
新株の発行					12,000
剰余金（その他資本剰余金）の 配当					△4,796
剰余金の配当					△52,000
親会社株主に帰属する当期純利益					47,381
連結範囲の変動					△3,520
合併による増加					11,526
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	△16	951	934	274	1,208
当期変動額合計	△16	951	934	274	11,799
当期末残高	16	1,909	1,925	5,250	259,862

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	61,143	64,257
減価償却費	8,499	8,831
のれん償却額	—	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△459	86
賞与引当金の増減額 (△は減少)	373	93
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	835	5,305
持分法による投資損益 (△は益)	—	△0
固定資産除却損	45	169
固定資産売却益	△208	△102
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	△77
関係会社株式売却損益 (△は益)	△841	—
受取利息及び受取配当金	△46,447	△66,467
支払利息	9,045	12,994
為替差損益 (△は益)	△5,419	△21,147
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△55,212	△758,001
その他の預託金の増減額 (△は増加)	△77,314	9,687
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△34,341	46,305
トレーディング商品の増減額	△96,128	△57,152
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△311,125	△355,574
受入保証金の増減額 (△は減少)	135,179	236,228
預り金の増減額 (△は減少)	16,501	634,044
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	18,187	341,019
その他	△36,499	10,526
小計	△414,208	111,042
利息及び配当金の受取額	41,416	63,428
利息の支払額	△8,726	△12,819
法人税等の支払額	△18,674	△14,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	△400,192	146,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,143	△1,015
有形固定資産の売却による収入	2,352	110
無形固定資産の取得による支出	△13,226	△14,199
無形固定資産の売却による収入	56	1,030
投資有価証券の取得による支出	△16,066	△9,100
投資有価証券の売却等による収入	2,760	11,521
貸付けによる支出	△307,053	△375,079
貸付金の回収による収入	240,510	352,142
定期預金の預入による支出	△21,290	△16,251
定期預金の払戻による収入	22,832	15,387
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△62
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	93	—
その他	△1,679	△698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,853	△36,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	457,818	△164,294
長期借入れによる収入	74,500	—
長期借入金の返済による支出	—	△25,000
株式の発行による収入	—	12,000
非支配株主からの払込みによる収入	98	—
短期社債の純増減額 (△は減少)	67,935	120,755
社債の発行による収入	20,962	30,456
社債の償還による支出	△25,111	△48,052
リース債務の返済による支出	△640	△461
配当金の支払額	—	△52,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	595,562	△126,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,475	21,757
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	108,992	5,944
現金及び現金同等物の期首残高	510,438	615,161
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△4,268	2,996
現金及び現金同等物の期末残高	615,161	624,102

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年9月29日付で、第三者割当の方法によりSBIファイナンシャルサービスズ株式会社から全額の払込みを受けました。この結果、当連結累計期間において資本金が6,000百万円、資本準備金が6,000百万円増加し、当連結会計期間末において資本金が54,323百万円、資本準備金が21,385百万円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。